

住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第11条第3項及び第11条の2第12項に基づき、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況について、次のとおり公表します。

住民基本台帳閲覧者

◆個人または法人からの申出(法第11条の2第1項の規定による申出)

申出者の氏名 (法人の場合はその名称及び代表者)	委託者	利用目的の概要	閲覧年月日	閲覧の範囲
株式会社 ジェック経営コンサルタント 代表取締役社長 山瀬 孝	富山県	富山県ウェルビーイング調査	令和7年5月9日	射水市内全域 満15歳以上の男女
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	株式会社 野村総合研究所	テレビ視聴に関する調査	令和7年5月12日	射水市三ヶ地区 満16歳以上の日本人男女
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	公益財団法人 新聞通信調査会	第18回メディアに関する全国 世論調査	令和7年5月12日	射水市東太閤山4丁目地区 満18歳以上の日本人男女
(株)東京商工リサーチ富山支店 支店長 長谷川 克典	富山県	官民協働事業レビューの県民 評価者選定に係る調査	令和7年5月13日	射水市内全域 満18歳以上～79歳以下の男女
一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	総務省	家計消費状況調査	令和7年5月23日	射水市太閤山9～10丁目、黒河 新地区 16歳以上の男女
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	内閣府	防災に関する世論調査	令和7年6月19日	射水市太閤山4・5丁目地区 満18歳以上の日本人男女

申出者の氏名 (法人の場合はその名称及び代表者)	委託者	利用目的の概要	閲覧年月日	閲覧の範囲
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	朝日新聞社	2025年 新聞および Web 利用に関する総合調査(調査票タイトル:「くらしと情報についてのおたずね」)	令和7年6月19日	射水市広上地区
株式会社 ラックス 代表取締役 田原 慎嗣	富山県	令和7年度富山県政世論調査	令和7年7月23日	射水市全域 満18歳以上
常磐町自治会		自治会活動	令和7年8月26日	射水市常磐町地区
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	こども家庭庁	こども・若者総合調査	令和7年9月11日	射水市海老江、東明七軒、東明東町地区 10歳～39歳の男女
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	NHK放送文化研究所	いのちと社会に関する意識調査	令和7年9月11日	射水市戸破地区 平成19年10月以前に生まれた男女
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	一般財団法人 ゆうちょ財団	第7回 くらしと生活設計に関する調査	令和7年9月18日	射水市作道地区 満20歳以上の日本人男女
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	農林水産省	令和7年度食育に関する調査	令和7年9月18日	射水市庄川本町地区 満20歳(平成17年9月末日までに生まれた)以上日本人の男女
一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	総務省	家計消費状況調査	令和7年10月17日	射水市中太閤山2・4・10丁目、赤井、八塚地区 2025年4月2日現在 16歳以上の男女個人

申出者の氏名 (法人の場合はその名称及び代表者)	委託者	利用目的の概要	閲覧年月日	閲覧の範囲
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	独立行政法人 労働政策 研究・研修機構	シニアの働き方・生活に関する 調査	令和7年10月28日	射水市七美、七美2丁目、片口高 場地区 61～70歳の男女(昭和29年12 月2日～昭和39年12月1日ま で生まれた人)
一般財団法人 北陸経済研究所 理事長 沼田 雅博	富山県	水と緑の森づくりに関する県民 意識調査	令和7年10月30日	射水市全域 20～79歳
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	文化庁	国語に関する調査	令和7年11月11日	射水市土合地区 満16歳以上(平成21年12月末 日まで生まれた)日本人の男女
一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	総務省	家計消費状況調査	令和8年1月22日	射水市南太閤山1・7・14丁目、橋 下条、若杉、大島北野地区 2026年4月2日現在16歳以上の 男女個人
株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	日本銀行情報サービス局	生活意識に関するアンケート調 査	令和7年11月28日	射水市高場新町2～4丁目、竹 鼻、立町地区 20歳以上の男女個人
一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	NHK放送文化研究所	国際化と外国人に関する意識 調査	令和8年2月3日	射水市太閤山2・4丁目 18歳以上(平成20年4月末日 まで生まれた)日本人男女個人
		以下余白		

◆国または地方公共団体の機関からの請求(法第11条第1項による請求)

請求をした国又は地方公共団体の機関の名称	委託者	請求事由の概要	閲覧年月日	閲覧の範囲
防衛省 自衛隊富山地方協力本部	/	自衛官及び自衛官候補生の募集に関する案内の送付	令和7年11月6日 令和7年11月7日	市内全域 平成20年4月2日から平成21年4月1日までに生まれた男子及び女子(日本住民に限る。)及び平成16年4月2日から平成17年4月1日までに生まれた男子及び女子(日本人住民に限る。)